

緊急消防援助隊情報

令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室・静岡県実行委員会

令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、静岡県において発生した過去の災害やこれまでの訓練における課題を鑑み、緊急消防援助隊の応援等の要請、部隊参集、配備等について、静岡県内の受援体制を検証するとともに、実戦的な訓練を実施し、静岡県内消防相互応援隊及び緊急消防援助隊の活動能力の向上並びに各関係機関との連携強化を図ることを目的として、次のとおり実施しました。

1. 実施日

- (1) 図上訓練 令和6年7月25日(木)
- (2) 実動訓練 令和6年11月13日(水)・14日(木)

2. 実施場所

- (1) 図上訓練 静岡市、沼津市ほか7市
- (2) 実動訓練 伊豆市、御殿場市ほか8市町

3. 訓練想定

(1) 自然災害への対応

静岡県東部地区で、台風により河川の氾濫や大規模な土砂災害が発生したため、静岡県消防相互応援協定により対応していた。

さらに、静岡県東部地区で地震による強い揺れを観測(※)し、建物の倒壊、火災、津波等により被害が拡大した。

静岡県知事は災害の状況及び県内の消防力を考慮し、消防庁長官に対して緊急消防援助隊の応援を要請した。

※「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」の適用基準に該当しない。

(2) NBC災害への対応

不特定多数の者が出入りする施設において異臭が発生し、目の痛みや嘔気を訴える者が多数発生した。管轄の消防本部から直接即報により報告を受けた消防庁長官は、事案の状況からNBC災害即応部隊の出動を指示した。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、被害状況と自消防本部の消防力を比較・分析し緊急消防援助隊の要請、応援決定後、静岡県庁に消防応援活動調整本部、被災地(静岡県東部地区7消防本部)に指揮本部、富士山静岡空港に航空指揮本部を設置しました。

被害状況の把握、緊急消防援助隊の受入体制及び運用体制の構築、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊配置等について、図上訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 災害対策本部のレイアウトを、各関係機関との連携を考慮した配置にすることについて検討が必要と考えます。また、消防応援活動調整本部において、消防機関のみならず、関係機関との連携や被害情報等の共有が重要であることを再確認できました。



消防応援活動調整本部設置・運営訓練(静岡県庁7/25)

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

応援部隊は、自都県が定める応援計画等に基づき、被災地へ出動し当該計画の実効性を確認しました。また、道路寸断等で陸路での進出が困難な場合を想定し、消防防災ヘリコプターによる部隊進出訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 静岡県は、能登半島と類似した伊豆半島を抱えていることから、道路寸断等で陸路での進出が困難となる状況が想定されるため、今後、消防防災ヘリコプターだけでなく自衛隊等の防災関係機関のヘリコプターとの連携強化が重要と考えます。また、今回、海上自衛隊のLCAC(エア・クッション型揚陸艇)による海上からの部隊進出訓練を計画していましたが実施できなかったため、今後も実災害を想定して連携体制の構築が必要と考えます。



部隊進出訓練（日本競輪選手養成所）

(3) 部隊運用訓練等

地震や土砂・風水害等を想定した訓練会場ごとに現場指揮所を設置し、指揮支援部隊の統制の下、県内消防応援隊、複数の都県大隊、航空隊が連携して消火・救助活動等を実施しました。

また、現地合同調整所を設置し、自衛隊、静岡県警察、DMAT、建設業協会等の関係機関と情報共有を図り、活動内容の調整を実施しました。

1日目の訓練終了後には、各会場で活動調整会議を開催し、2日目の活動内容を確認することができました。

《今後の課題等》

- 訓練では、水陸両用車など消防庁無償貸与車両の活用や、WEB会議やドローンなど近年普及が進むデジタル技術の活用についても積極的に取り組み、実災害に向けた様々な課題を検証することができました。



座屈倒壊建物救助訓練（天城ふるさと広場）

(4) 後方支援活動訓練

さつきヶ丘公園ほか3施設において、支援車I型及び拠点機能形成車両等を活用したほか、女性隊員の宿営、デコンタミネーションエリアの設置についても実践・検証しました。また、静岡県石油商業組合の御協力の下、民間石油業者と燃料補給訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 本訓練では、静岡県緊急消防援助隊受援計画で二次進出拠点として指定している施設を初めて使用し、複数都県隊が宿営したことで、実災害に備えた検証をすることができました。



後方支援活動訓練（さつきヶ丘公園）

5. おわりに

今回の訓練は、令和3年の熱海市の土石流災害ほか、令和6年能登半島地震など、近年多発化・激甚化する水害・土砂災害や地震・津波災害の教訓も踏まえ、より実践的な訓練となるよう計画しました。

静岡県における緊急消防援助隊の受入れや部隊運用、関係機関との連携活動等における課題等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練となりました。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました関東ブロック各都県、参加各消防機関、ブロック外から御参加いただいた名古屋市消防局指揮支援隊及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL：03-5253-7569（直通）